



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月13日

上場会社名 北野建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一 TEL 03-3562-2331
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月24日 配当支払開始予定日 令和3年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	75,265	21.5	2,770	△9.0	2,952	△7.9	1,804	△16.2
2年3月期	61,951	△20.5	3,043	△34.1	3,207	△31.9	2,152	△21.7

(注) 包括利益 3年3月期 2,786百万円 (95.7%) 2年3月期 1,424百万円 (△41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	290.71	—	5.2	4.7	3.7
2年3月期	343.92	—	6.4	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	69,649	36,403	51.6	5,786.54
2年3月期	56,961	34,260	59.3	5,435.92

(参考) 自己資本 3年3月期 35,904百万円 2年3月期 33,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	4,003	△3,617	3,350	12,436
2年3月期	4,491	△4,579	△833	8,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	621	29.1	1.9
3年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	682	37.8	1.9
4年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		39.9	

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△9.7	1,800	△35.0	1,900	△35.7	1,400	△22.4	225.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	6,836,853株	2年3月期	6,836,853株
3年3月期	632,048株	2年3月期	624,429株
3年3月期	6,207,168株	2年3月期	6,259,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	73,425	25.1	3,282	11.7	3,537	12.7	2,439	13.4
2年3月期	58,681	△21.2	2,937	△33.7	3,138	△31.9	2,151	△21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	393.07	—
2年3月期	343.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
3年3月期	64,122		33,613		52.4		5,417.33	
2年3月期	50,704		30,920		61.0		4,977.14	

(参考) 自己資本 3年3月期 33,613百万円 2年3月期 30,920百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	66,500	△9.4	2,200	△37.8	1,700	△30.3	273.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、経済の水準はコロナ禍前を下回った状態にとどまり経済の回復は道半ばであります。政府は新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐための「総合的な対策」を推進しているものの、変異株の流行やワクチン接種の遅れ等、未だ予断を許さない状況にあります。現在、経済社会は、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題が突きつけられています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においては潜在的な需要とともに回復基調が持続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受け、依然として予断を許さぬ状況が続いています。そのため、日常の安全・品質管理に加え、感染拡大防止のための作業環境の管理徹底、衛生環境の整備、工事に従事する関係者の日々の体調管理にもより注意を払い施工管理を行う事となりました。受注環境におきましては、先行きへの不透明感からの工事の先延ばし等の影響を受けました。しかし、高度成長期に建設されたインフラの老朽対策等建設業の需要は潜在的に存在しており、一部には、生産性効率化へ向けた設備投資意欲も見受けられます。これらの受注に向けて同業他社との競争はさらに激化していくものと思われませんが、当社の優位性をもって邁進する所存です。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高752億65百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益27億70百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益29億52百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億4百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「三共ラヂエーター新拠点計画」、「ファンケル美健サプリメント新工場建設プロジェクト」、「（仮称）DPL富山射水 新築工事」等の大型工事の受注もあり、総額では566億75百万円（前年同期比7.7%減）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約88%、土木工事が約12%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約16%、民間工事が約84%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「穂高広域施設組合 新ごみ処理施設建設工事」、「ファンケル美健サプリメント新工場建設プロジェクト」、「二番町高齢者施設新築工事（仮称 二番町特別養護老人ホーム）」等の大型工事の完成により、総額では726億61百万円（前年同期比26.6%増）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約88%、土木工事が約12%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約21%、民間工事が約79%となりました。

当社の兼業事業売上高につきましては、7億63百万円（前年同期比39.8%減）となり、最終的な当社の総売上高は734億25百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益32億82百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益35億37百万円（前年同期比12.7%増）、当期純利益24億39百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、売上高732億45百万円、セグメント利益33億82百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億10百万円、セグメント利益1百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、売上高6億6百万円、セグメント損失6億72百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高12億62百万円、セグメント利益32百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は696億49百万円（前年同期比22.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ126億87百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は332億46百万円（前年同期比46.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ105億44百万円の増加となりました。主な要因としましては、「短期借入金」の増加と「電子記録債務」、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は364億3百万円（前年同期比6.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億42百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加と「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は124億36百万円（前年同期比40.8%増）となり、前連結会計年度に比べ36億2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加40億3百万円（前年同期は44億91百万円の資金の増加）の主な内訳は、仕入債務の増加により資金が42億23百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少36億17百万円（前年同期は45億79百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が37億14百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加33億50百万円（前年同期は8億33百万円の資金の減少）の主な内訳は、短期借入金の増加により資金が40億円増加したこと、親会社の配当金による支出により資金が6億20百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	51.4	56.8	59.3	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	37.6	33.5	27.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.0	99.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	310.2	—	187.4	92.7	74.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 4. 平成30年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

① 今後の見通し

当社及び当社グループを取り巻く経営環境は、我が国経済の動向と密接につながっています。令和3年1月18日に閣議決定された「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、政府としては引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針に基づき、経済・財政一体改革を推進し、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進する姿勢を打ち出しています。しかし一方では、構造的な問題として「労働者人口の高齢化の進展」や「慢性的な人手不足」による負の影響が継続し顕在化しております。更に昨年から続く新型コロナウイルス感染症は未だ収束しておらず、政府は感染拡大を防ぐための「総合的な対策」を推進しているものの、変異株の流行やワクチン接種の遅れ等、未だ予断を許さない状況にあります。また、国際経済における感染症の影響については、ワクチンの普及により収束していく事と思われませんが、国や地域ごとにその普及のペースが異なるため、不確実性があると予想されます。現在、我々を取り巻く経済社会は、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題が突きつけられています。

当社グループでも、特に海外ホテルを含むホテル事業について、集客面において新型コロナウイルスの影響を大きく受け苦戦が続いており、依然として予断が許されない経営環境が引き続きものと考えています。

これらの状況により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高680億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円の達成に注力して参ります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、引き続き健全な財務体質を堅持することで同業他社に対する優位性を引き続き発揮して参ります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、1株当たり90円に10円の増配及び本社新社屋完成の記念配当10円を加えた合計110円を予定しています。次期の期末配当金につきましては、1株当たり90円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425,800	12,998,129
受取手形・完成工事未収入金等	14,753,988	18,975,604
有価証券	24,006	16,012
販売用不動産	3,260,938	3,242,315
未成工事支出金	1,029,202	1,307,571
開発事業等支出金	67,326	78,855
その他のたな卸資産	59,913	53,215
その他	2,322,310	2,192,302
貸倒引当金	△33,451	△29,090
流動資産合計	30,910,035	38,834,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,491,114	16,196,784
機械装置及び運搬具	2,721,686	2,649,093
工具、器具及び備品	2,935,667	2,980,425
コース勘定	770,729	770,729
土地	10,032,776	10,073,405
建設仮勘定	518,909	532
その他	73,110	97,937
減価償却累計額	△11,501,123	△11,770,038
有形固定資産合計	18,042,870	20,998,868
無形固定資産		
その他	233,611	201,898
無形固定資産合計	233,611	201,898
投資その他の資産		
投資有価証券	5,534,260	6,729,392
長期貸付金	65,541	75,391
退職給付に係る資産	569,428	923,203
繰延税金資産	51,155	30,377
その他	1,588,912	1,888,212
貸倒引当金	△33,850	△33,150
投資その他の資産合計	7,775,448	9,613,427
固定資産合計	26,051,931	30,814,194
資産合計	56,961,966	69,649,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,979,922	11,094,700
電子記録債務	—	6,773,977
短期借入金	—	4,000,000
未払法人税等	60,861	1,046,134
未成工事受入金	4,972,857	4,741,007
開発事業等受入金	5,936	10,789
賞与引当金	284,253	324,154
役員賞与引当金	50,300	50,300
完成工事補償引当金	40,242	29,095
社屋建替損失引当金	35,824	—
その他	1,220,368	1,974,997
流動負債合計	19,650,566	30,045,155
固定負債		
退職給付に係る負債	60,742	60,046
会員預託金	1,950,000	1,836,900
繰延税金負債	749,892	1,000,801
その他	290,430	303,191
固定負債合計	3,051,066	3,200,940
負債合計	22,701,632	33,246,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	22,201,151	23,384,377
自己株式	△1,918,211	△1,938,312
株主資本合計	32,588,060	33,751,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132,882	1,985,660
繰延ヘッジ損益	△25,528	16,926
為替換算調整勘定	166,083	26,238
退職給付に係る調整累計額	△91,238	124,314
その他の包括利益累計額合計	1,182,198	2,153,139
非支配株主持分	490,074	498,689
純資産合計	34,260,333	36,403,015
負債純資産合計	56,961,966	69,649,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,411,763	72,661,298
兼業事業売上高	4,540,105	2,604,443
売上高合計	61,951,868	75,265,741
売上原価		
完成工事原価	51,202,074	65,871,884
兼業事業売上原価	3,079,919	2,131,038
売上原価合計	54,281,993	68,002,923
売上総利益		
完成工事総利益	6,209,688	6,789,413
兼業事業総利益	1,460,185	473,404
売上総利益合計	7,669,874	7,262,818
販売費及び一般管理費	4,625,885	4,492,293
営業利益	3,043,988	2,770,524
営業外収益		
受取利息	20,757	13,728
受取配当金	142,838	145,461
名義書換料	2,610	2,050
会員権引取差額	62,572	61,087
貸倒引当金戻入額	—	720
保険解約返戻金	40,729	49,683
雑収入	16,807	23,934
営業外収益合計	286,315	296,666
営業外費用		
支払利息	48,440	52,999
貸倒引当金繰入額	776	—
為替差損	70,232	35,195
コミットメントフィー	—	17,500
雑支出	3,574	8,730
営業外費用合計	123,023	114,425
経常利益	3,207,280	2,952,766
特別利益		
固定資産売却益	894	1,672
投資有価証券売却益	40	9,144
特別利益合計	935	10,816
特別損失		
固定資産処分損	1,283	9,592
投資有価証券評価損	2,214	—
特別損失合計	3,497	9,592
税金等調整前当期純利益	3,204,718	2,953,990
法人税、住民税及び事業税	788,423	1,309,488
法人税等調整額	245,849	△171,479
法人税等合計	1,034,273	1,138,009
当期純利益	2,170,444	1,815,981
非支配株主に帰属する当期純利益	17,613	11,512
親会社株主に帰属する当期純利益	2,152,831	1,804,468

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,170,444	1,815,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△554,857	852,906
繰延ヘッジ損益	△25,528	42,454
為替換算調整勘定	△42,970	△140,491
退職給付に係る調整額	△123,024	215,553
その他の包括利益合計	△746,382	970,423
包括利益	1,424,062	2,786,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,406,853	2,775,409
非支配株主に係る包括利益	17,209	10,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	3,188,628	20,677,577	△1,725,198	31,257,499
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△629,257	—	△629,257
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,152,831	—	2,152,831
自己株式の取得	—	—	—	△193,013	△193,013
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,523,573	△193,013	1,330,560
当期末残高	9,116,491	3,188,628	22,201,151	△1,918,211	32,588,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,687,509	—	208,880	31,786	1,928,176	475,245	33,660,921
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△629,257
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,152,831
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△193,013
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△554,627	△25,528	△42,796	△123,024	△745,977	14,829	△731,148
当期変動額合計	△554,627	△25,528	△42,796	△123,024	△745,977	14,829	599,411
当期末残高	1,132,882	△25,528	166,083	△91,238	1,182,198	490,074	34,260,333

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	3,188,628	22,201,151	△1,918,211	32,588,060
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△621,242	—	△621,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,804,468	—	1,804,468
自己株式の取得	—	—	—	△20,100	△20,100
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,183,226	△20,100	1,163,126
当期末残高	9,116,491	3,188,628	23,384,377	△1,938,312	33,751,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,132,882	△25,528	166,083	△91,238	1,182,198	490,074	34,260,333
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△621,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,804,468
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20,100
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	852,778	42,454	△139,845	215,553	970,940	8,614	979,555
当期変動額合計	852,778	42,454	△139,845	215,553	970,940	8,614	2,142,681
当期末残高	1,985,660	16,926	26,238	124,314	2,153,139	498,689	36,403,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204,718	2,953,990
減価償却費	698,987	702,029
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△135,340	△79,488
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△47,917	△11,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,937	39,901
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	850	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,963	△4,933
社屋建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△193,854	△35,824
受取利息及び受取配当金	△163,596	△159,189
支払利息	48,440	52,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,144
為替差損益 (△は益)	23,244	107,830
固定資産売却益	△894	△1,672
固定資産処分損	1,283	9,592
売上債権の増減額 (△は増加)	4,050,885	△4,223,904
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△485,041	△289,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,417	23,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179,180	72,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△735,449	4,892,399
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	72,129	△231,850
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△456,294	701,725
その他	△55,761	△284,612
小計	5,843,651	4,225,033
利息及び配当金の受取額	163,625	183,185
利息の支払額	△49,236	△53,726
法人税等の支払額	△1,466,054	△350,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,985	4,003,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791,145	△1,011,148
定期預金の払戻による収入	841,143	1,041,145
有形固定資産の取得による支出	△4,594,039	△3,714,795
有形固定資産の売却による収入	986	2,003
無形固定資産の取得による支出	△7,365	△15,143
投資有価証券の取得による支出	△942	△965
投資有価証券の売却による収入	45	14,432
投資有価証券の償還による収入	50,000	24,000
貸付けによる支出	△51,300	△20,150
貸付金の回収による収入	5,541	10,299
その他	△32,741	52,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579,820	△3,617,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	4,000,000
自己株式の取得による支出	△193,013	△20,100
配当金の支払額	△629,291	△620,777
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△8,861	△6,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,546	3,350,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,885	△133,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△958,266	3,602,326
現金及び現金同等物の期首残高	9,792,421	8,834,154
現金及び現金同等物の期末残高	8,834,154	12,436,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルデュバルクハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を経営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	58,233,774	234,436	2,028,993	1,454,664	61,951,868	-	61,951,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,070	4,764	2,263	74,408	82,507	△82,507	-
計	58,234,845	239,200	2,031,257	1,529,072	62,034,375	△82,507	61,951,868
セグメント利益	2,905,456	6,605	55,568	48,756	3,016,386	27,602	3,043,988
その他の項目							
減価償却費	320,955	32,713	357,717	15,138	726,524	△27,537	698,987

(注) 1 セグメント利益の調整額27,602千円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	73,244,134	206,120	606,497	1,208,989	75,265,741	—	75,265,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,279	4,221	331	53,078	58,910	△58,910	—
計	73,245,413	210,341	606,829	1,262,068	75,324,652	△58,910	75,265,741
セグメント利益	3,382,059	1,019	△672,649	32,691	2,743,120	27,404	2,770,524
その他の項目							
減価償却費	341,736	28,925	345,015	13,634	729,312	△27,389	701,923

(注) 1 セグメント利益の調整額27,404千円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
16,003,556	1,652,682	386,631	18,042,870

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
19,294,669	1,373,863	330,335	20,998,868

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	5,435.92円	5,786.54円
1株当たり当期純利益金額	343.92円	290.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,152,831	1,804,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,152,831	1,804,468
期中平均株式数(千株)	6,259	6,207

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,260,333	36,403,015
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	490,074	498,689
(うち非支配株主持分(千円))	(490,074)	(498,689)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,770,258	35,904,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,212	6,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	建築工事	51,466,995	49,629,200	101,096,196	48,535,727	52,560,468
	土木工事	9,011,434	11,773,892	20,785,327	8,876,035	11,909,291
	計	60,478,430	61,403,092	121,881,523	57,411,763	64,469,760
当事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	建築工事	52,560,468	49,969,788	102,530,257	64,245,729	38,284,527
	土木工事	11,909,291	6,705,890	18,615,182	8,415,666	10,199,516
	計	64,469,760	56,675,679	121,145,439	72,661,396	48,484,043

- (注) ・ 上記金額には消費税等は含まれていません。
 ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 ・ 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

◆受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	建築工事	26.4	73.6	100
	土木工事	13.8	86.2	100
当事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	建築工事	60.0	40.0	100
	土木工事	16.3	83.7	100

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	建築工事	4,185,462	44,350,264	48,535,727
	土木工事	5,693,930	3,182,105	8,876,035
	計	9,879,393	47,532,369	57,411,763
当事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	建築工事	9,310,403	54,935,326	64,245,729
	土木工事	5,705,807	2,709,858	8,415,666
	計	15,016,210	57,645,185	72,661,396

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

◆繰越工事高 (令和3年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	3,603,329	34,681,197	38,284,527
土木工事	8,994,891	1,204,625	10,199,516
計	12,598,220	35,885,822	48,484,043

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。